

2019年2月

受益者のみなさまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社

三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問の合併のお知らせ

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2019年4月1日を期日として、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は合併し「三井住友 DS アセットマネジメント株式会社」として新たなスタートを切る予定です。詳細につきましては下記の通りとなりますので、ご確認くださいませよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 合併新会社の概要

商号：三井住友 DS アセットマネジメント株式会社

(英文名：Sumitomo Mitsui DS Asset Management Company, Limited)

資本金：20億円

本店所在地：東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー28階

代表者：松下 隆史（現 三井住友アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 兼 CEO）

株主構成：株式会社三井住友フィナンシャルグループ 50.1%

株式会社大和証券グループ本社 23.5%

三井住友海上火災保険株式会社 15.0%

住友生命保険相互会社 10.4%

三井住友信託銀行株式会社 1.0%

2. 合併の目的

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、こうしたお客さまからのニーズにしっかりとお応えするために両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集し、フィデューシャリー・デューティに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を目指すものです。

3. 受益者のみなさまにお願いする手続きについて
このたびの合併に伴い、受益者のみなさまに特段の手続きをいただくことはありません。
4. ファンドの運用について
これまで通りの運用方針、運用プロセスに則って運用を行います。
5. ファンドの名称について
このたびの合併に伴う、ファンド名称の変更はありません。
6. 日本経済新聞の基準価格欄の表示について
日本経済新聞のオープン基準価格欄の表示につきましては、掲載社名が「三井住友 DS」に変わります。各ファンドの掲載名称は変更ありません。なお、ホームページでの基準価額の公表やフリーダイヤルによる基準価額のお問い合わせ対応のサービスは継続しますので、引き続きご利用いただけます。
7. ホームページについて
新会社のホームページ（HP）のアドレス（URL）は、「<https://www.smd-am.co.jp>」となり、2019年4月1日に公開を予定しています。ただし、合併後当面の間は、現在の三井住友アセットマネジメント、大和住銀投信投資顧問のそれぞれの HP に掲載しているファンドの詳細情報等は引き続き閲覧が可能です。現在設定されているファンド情報や基準価額等のページへのリンクはそのままご利用いただけます。
8. お電話でのお問い合わせ窓口について
新会社のお問い合わせ窓口の電話番号は「0120-88-2976」となります。なお、合併後も当面の間は、現在の三井住友アセットマネジメント、大和住銀投信投資顧問それぞれが運営するフリーダイヤルがご利用いただけます。

三井住友 DS アセットマネジメントは、「Quality of Life に貢献する最高の資産運用会社へ。」を経営理念に掲げます。すべての役職員が一丸となり、マクロ経済や技術革新などの変化に素早く対応し、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの Quality of Life の向上に貢献して参ります。今後ともより一層のご愛顧を賜りますよう、何卒、宜しく願い申し上げます。

以上

このお知らせに関するお問い合わせ先（お客さま専用フリーダイヤル）

三井住友アセットマネジメント株式会社： 0120-88-2976

大和住銀投信投資顧問株式会社： 0120-28-6104

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】